

平成22年度 内閣府沖縄担当部局予算 概算要求のポイント

- 沖縄予算全体としては、平成21年度予算と概ね同額を要求。
- 要求の約8割を占める公共事業関係費については、全国ベースの伸率が△10%以上と厳しく抑制される中、沖縄については対前年度比△2.6%とし、沖縄へ重点配分された形。
- 北部振興事業（非公共）については、「北部活性化特別振興事業費」として35億円を要求。
- 不発弾等対策については、8月時点の要求額から約1.3億円増額し、約8.0億円(対前年度比76%増)を計上。(これにより広域探査発掘事業の磁気探査面積は約2倍となる大幅増。)
- 沖縄科学技術大学院大学については、平成24年度開学へ向けて必要な運営費交付金(研究費、研究機器購入等)と施設整備費の合計で約149億円(対前年度比33%増)を要求。
- その他、産業振興分野の新規要求事業については、8月時点の13事業を緊急性などの観点から見直し、9事業とした。

〔補足説明〕

- 旧軍飛行場用地問題に係る特定地域特別振興事業については、「I. 7 沖縄特別振興対策調整費等」の内数として計上。平成21年度からの継続事業（那覇市鏡水地区、宮古島市）に加えて、新規に、伊江村（フェリー建造）、読谷村（産業連携地域活性化）の事業を要求。
- また、南北大東地区地上デジタル放送推進事業についても、「I. 7 沖縄特別振興対策調整費等」の内数として計上。

平成22年度内閣府沖縄担当部局予算概算要求見直し

(単位:百万円、%)

事 項	平成22年度概算要求見直し額	前年度予算額	対前年度比		備 考
			増△減額	比率	
I 基本的政策企画立案等経費	27,788	24,449	3,338	113.7	
II 沖縄振興開発事業費等	216,899	220,244	△ 3,345	98.5	
合 計	244,687	244,693	△ 7	100.0	

(内 訳)

I 基本的政策企画立案等経費	27,788	24,449	3,338	113.7	
1 沖縄振興計画推進・評価調査費	170	170	0	100.0	
2 沖縄における産業・科学技術振興関係経費	12,792	8,026	4,766	159.4	
(1) 沖縄課題解決型IT利活用モデル構築支援事業	611	0	611	皆 増	
(2) 沖縄GIX等活用ビジネス支援事業	66	0	66	皆 増	
(3) 環境共生型観光地形成支援事業	35	0	35	皆 増	
(4) 文化資源活用型観光戦略モデル構築事業	102	58	44	175.0	
(5) 国際観光戦略モデル事業	40	50	△ 10	79.1	
(6) 高度観光人材育成モデル事業	26	12	14	215.9	
(7) 沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	375	0	375	皆 増	
(8) おきなわ新産業創出投資事業	499	809	△ 310	61.7	
(9) 沖縄イノベーション創出事業	164	213	△ 50	76.8	
(10) 新産業創出人材育成事業	53	0	53	皆 増	
(11) 子育てママの就職技術力向上支援事業	47	0	47	皆 増	
(12) 雇用戦略プログラム推進事業	100	83	17	119.8	
(13) 沖縄雇用最適化支援事業	12	14	△ 2	86.6	
(14) 地域巡回マッチングプログラム事業	47	0	47	皆 増	
(15) BPO人材育成モデル事業	24	23	1	103.9	
(16) アジア青年の家事業	142	139	3	102.3	
(17) 沖縄科学技術大学院大学関連経費	9,613	5,722	3,892	168.0	
(18) クラスタ形成に向けた研究拠点構築モデル事業	241	0	241	皆 増	
(19) 環境配慮機器普及促進事業	596	0	596	皆 増	
(20) 持続可能な観光地づくり支援事業	0	102	△ 102	皆 減	
(21) 沖縄IT津梁パーク整備事業	0	800	△ 800	皆 減	
3 沖縄離島活性化関係経費	50	23	27	216.7	

(単位:百万円、%)

事 項	平成22年度 概算要求 見直し額	前年度 予算額	対前年度比		備 考
			増△減額	比 率	
4 普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進関係経費	333	333	0	100.0	
(1) 駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費	73	73	0	100.0	
(2) 大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	260	260	0	100.0	
5 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	121	33	89	372.2	
6 沖縄北部特別振興対策事業費	0	5,000	△ 5,000	皆 減	
7 沖縄特別振興対策調整費等	5,000	5,000	0	100.0	
8 沖縄北部活性化特別振興事業費	3,500	0	3,500	皆 増	
9 その他の	5,821	5,865	△ 43	99.3	
II 沖縄振興開発事業費等	216,899	220,244	△ 3,345	98.5	
1 沖縄振興開発事業費	213,946	216,623	△ 2,677	98.8	
(1) 公共事業関係費	191,730	196,905	△ 5,175	97.4	
(2) 沖縄教育振興事業費	12,594	9,888	2,706	127.4	
(3) 沖縄科学技術大学院大学施設整備費	5,302	5,511	△ 209	96.2	
(4) 沖縄保健衛生等対策諸費	1,342	1,342	1	100.0	
(5) 沖縄農業振興費	2,978	2,978	0	100.0	
2 沖縄振興特別交付金	90	90	0	100.0	
3 戦後処理経費	858	527	331	162.9	
(1) 不発弾等対策経費	803	457	347	175.9	
(2) 対馬丸遭難学童遺族給付経費	22	38	△ 17	57.0	
(3) 対馬丸平和祈念事業経費	6	5	1	120.1	
(4) 位置境界明確化経費	9	9	0	100.3	
(5) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	17	17	0	100.0	
4 沖縄体験滞在交流促進事業経費	54	54	0	100.0	
5 沖縄振興開発金融公庫補給金	1,951	2,950	△ 999	66.1	

※ 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

(別紙)

公 共 投 資

(単位：百万円、%)

事 項	平成22年度 概算要 見直し額	前年度 予算額	対前年度比		備 考
			増△減額	比率	
○ 公共事業関係費	191,730	196,905	△ 5,175	97.4	
1 治 山 治 水	13,584	14,166	△ 582	95.9	
治 水	11,078	11,402	△ 324	97.2	
治 山	784	766	18	102.4	
海 岸	1,722	1,998	△ 276	86.2	
2 道 路	62,085	63,678	△ 1,593	97.5	
3 港 湾 空 港	27,084	27,871	△ 787	97.2	
港 湾 港	19,884	21,933	△ 2,049	90.7	
空 港	7,200	5,938	1,262	121.3	
4 住 宅 都 市 環 境	16,174	16,906	△ 732	95.7	
住 宅 環 境	4,700	4,840	△ 140	97.1	
都 市 環 境	11,474	12,066	△ 592	95.1	
5 下 水 道 水 道 廃 棄 物 等	36,363	38,511	△ 2,148	94.4	
下 水 道	10,066	10,382	△ 316	97.0	
水 道 廃 棄 物	16,923	18,448	△ 1,525	91.7	
工 業 用 水	0	27	△ 27	皆減	
都 市 公 園	9,374	9,654	△ 280	97.1	
6 農 業 農 村 整 備	27,294	24,806	2,488	110.0	
7 森 林 水 産 基 盤	5,616	5,897	△ 281	95.2	
森 林 整 備	392	501	△ 109	78.2	
水 産 基 盤 整 備	5,224	5,396	△ 172	96.8	
8 調 整 費 等	3,530	5,070	△ 1,540	69.6	
○ 施 設 費	18,989	17,297	1,692	109.8	
1 IT津梁パーク(仮称)整備	0	800	△ 800	皆減	
2 体 験 滞 在	40	40	0	100.0	
3 公 立 文 教 施 設	12,594	9,888	2,706	127.4	
4 保 健 衛 生 施 設	1,053	1,058	△ 5	99.5	
5 大 学 院 大 学 施 設	5,302	5,511	△ 209	96.2	
公 共 投 資 計	210,719	214,201	△ 3,482	98.4	